

大阪から公害をなくす会 環境情報

24年06月10日—24年07月7日報道 新聞切抜き資料

自然・環境保護

★国連環境計画：環境評価でガザの土壌や大気汚染は深刻 6月18日（赤旗20日）

国連環境計画（UNEP）は、イスラエルの攻撃が続くガザに関する環境評価を公表しました。土壌、水、大気への汚染は深刻だとし、「生態系に取り返しのつかない打撃を与える危険性がある」と指摘しました。報告書は、戦闘が続くガザで現地調査ができないなか、パレスチナ専門部のデータなどから「初期評価」したものです。昨年10月以降のイスラエルによる空爆は、インフラ、生産設備などを「かってなく激しく破壊」と述べ、3900万ドルのがれきが発生していると推計しました。がれきからのホコリや、がれきに埋もれた不発弾による汚染、アスベストなどの有害物質が「人体や環境に深刻な影響を及ぼすリスクがある」と述べました。

ガザの五つの汚水処理施設は操業停止を余儀なくされ、下水が海岸や土壌に流出し、淡水は病原体や有害物質で汚染されていると指摘。「市民の健康や海洋生物、農地に即時および長期的な影響」を及ぼすものだとしています。イスラエルの空爆については、人口密集地に重金属や爆発性化学物質を含む兵器が大量に投入されているとして、紛争後も長期に人体に悪影響を及ぼすリスクがあるとしています。不発弾については「特に子どもたちに深刻な危険をもたらしている」と述べました。

UNEPのアンダーセン事務局長は、広い範囲に及ぶ環境破壊は、ガザの人々に現在の戦闘による苦しみだけでなく「痛みの伴う、長期的な復興を強いる危険がある」と指摘。人命を救い、環境を回復し、人々が生活を再建するために「停戦が緊急に必要だ」と改めて強調しました。

★問題だらけの森林環境税 6月26日報道（赤旗・「経済アングル」欄）

職場や自治体から届けられた住民税決定通知書を見て、「森林環境税」という見慣れぬ項目に気づいた人もいるかもしれません。森林環境税は2023年度末で期限切れとなる復興特別住民税の看板を掛け替えたものです。個人住民税金統括の枠組みを用いて、1人年額1000円を徴収し「森林整備およびその促進に関する費用」として地方自治体に森林環境譲与税として分配します。森林環境税を所管する総務省は「森林には、国土の保全、水源の維持、地球温暖化の防止、生物多様性の保全などの様々な機能があり、私たちの生活に恩恵をもたらしています」と個人の税負担を合理化します。しかし本来、温暖化対策は排出源対策と吸収源対策を合わせることが必要です。逆進性のある一律額での個人負担ではなく、汚染者負担原則に基づき、CO2排出企業が負担すべきものです。分配額は私有林人工林面積、林業就業者、人口の3要素で決まります。このうち、人口が林業就業者よりも高く設定されているため、私有林人工林がない都市部にも配分されています。総務省は創設の経緯として「林業の担い手不足や、所有者や境界の不明な土地により、経営管理やに支障を来しています」と述べています。それならば、森林を有する自治体が、体制整備や森林整備に活用できるように交付基準を見直すべきです。森林の公共的・多面的機能を踏まえれば、森林整備のための安定的な財源は、国の一般会計における林業予算の拡充に求めることが本来のあり方です。

★野生ライチョウからの人工授精で初ふ化・ひな2羽誕生 7月1日報道（毎日・夕）

生物多様性関係・絶滅危惧

★“エサ減で頭数増” マゲシカ算定根拠疑問：田村貴衆院議員が防衛省聞き取りで指摘 6月13日（赤旗14日） 自衛隊 基地建設が進む馬毛島に生息するマゲシカを巡る問題。

「草地や森がほぼ無くなった段階で数が増えるのは信じがたい」（田村衆院議員）

★パリ協定達成できなければカナダ・ハドソン湾で迫るシロクマ絶滅危機 6月13日付発表（赤旗14日）

★「特定外来生物」指定1年：アカミミガメ5800匹無償引き取り・動物園長 6月17日（毎日・夕） 「

★IUCNレッドリスト更新：ボルネオゾウ森林伐採などで減少し「危機」に 6月27日（赤旗28日・毎日29日夕）

環境全般

★アフリカ砂漠化防ぐ「緑の壁」資金足りず・一層の投資訴え 6月17日報道（赤旗） アフリカ
カの砂漠化を防ぐ「大きな緑の壁」事業の資金が不足し、2030年までに完成するのは難しい。国連砂漠化対処条約の締結国会議のアラン・リチャード・ドンワヒ議長が「砂漠化および干ばつと闘う国際デー」の17日を前にロイター通信に述べています。国際デーは同条約が30年前の1994年に採択されたことにちなみます。2007年に始めた「緑の壁」事業は、大西洋から公海まで8000km、1億ヘクタールの土地の修復を目的とし、エチオピア、マリ、スーダンなど、サハラ砂漠の端に位置する最も貧しい国々に恩恵をもたらします。ドンワヒ氏によると、事業はフィリピンの面積にほぼ匹敵する約3000万ヘクタール、目標の3割の土地を修復し、300万人の雇用を創出した一方、実施面、金銭面で大きな課題に直面しています。近年、軍事クーデターや戦争などで人道危機に見舞われている国もあります。20年の進捗状況報告によると、30年までの目標達成には、少なくとも330億ドル（約5兆円）以上が必要です。最新の資金調達状況によると、国際的な資金提供者は21年の会議で約190億ドルを約束したものの、昨年3月までの拠出は25億ドルにすぎません。ドンワヒ氏は、国際的資金提供者、民間事業者、「緑の壁」諸国自身からの投資がいつそう必要だと述べています。

★瀬戸内法施行から50年：NGOが課題まとめ1冊に・生物多様性重視を提言 6月29日報道（毎日） 瀬戸内
海沿岸11府県で作るNGO「環瀬戸内海会議（事務局・岡山市）」が2023年で施行から半世紀になった瀬戸内海環境保全特別措置法を検証し、課題や展望をまとめた「瀬戸内法50年——未来への提言」（緑風出版）を刊行した。漁業者や自治体への調査などから環境の激変をあぶり出し、豊かな海を取り戻すため垂直護岸や河口堰など陸・川・海の物質循環を絶つ人口構造物は必要最小限とし、生物多様性の観点から政策を見直すよう提言している。（A5版、316頁、税込み3300円）

公園樹・街路樹関係

★大阪市が扇町公園で樹木伐採：市民無視して強行 6月17日（赤旗18日） 大阪市
は、北区にある扇町公園の樹木について、市民らが抗議する中伐採を強行しました。市側は管理コスト削減と、園内に飲食店を出店させるため、園内の樹木伐採の計画を進めています。

★大阪市が扇町公園ケヤキを「闇討ち」伐採 6月26日（赤旗29日） 公園・
街路樹の伐採を「安全対策事業」の名で強行している大阪市の、26日夜、扇町公園のシンボルツリーとなっていた「丘の上のケヤキ」の伐採を強行しました。1月から延期されていたもの。

水俣病・水銀・アスベスト・産廃・有明海・基地公害など

水俣病・水銀汚染

★立憲が水俣病問題で新法案提出 6月18日（毎日19日） 水俣
病被害者団体と伊藤環境相との懇談の際に被害者側の発言が遮られた問題を受け、立憲民主党は、水俣病問題の解決に向けた法案を衆院に提出した。水俣病特別措置法に基づく救済策の再開や、住民健康調査の実施が柱。2009年施行の特措法は被害者に一時金などを支給したが、申請は受け付け開始から約2年で締め切られた。同法が実施を定めた健康調査は未だに実現していない。法案は、差別を恐れ救済措置を申請できなかった被害者などを念頭に、再び救済を行うとしている。被害者らの高齢化を踏まえ、健康調査の実施期間を「おおよそ2年間」と明記。健康調査を受けて特措法を抜本的に見直すとした。

★環境相：水俣病団体と再懇談 6月28日発表（赤旗30日）
水俣病被害者団体との懇談で環境省職員がマイクを切った問題で、同省は7月8、10、11日の3日間に再懇談を行うと発表しました。伊藤環境相が水俣市のほか、熊本県天草市の御所浦島、鹿児島県長島町獅子島を訪れる予定。発言の制限時間は設けません。

★環境相：新潟水俣病と近く懇談 7月6日（赤旗7日） 環境省
は伊藤環境相と新潟水俣病の被害団体と野懇談を17、18日両日に新潟市で行うと発表しました。環境相が現地で新潟水俣病の被害者団体と懇談するのは2015年以来。

アスベスト関係

★「店舗で石綿吸引死」元従業員遺族が労災認定求めて提訴 4月11日付（6月20日報道・毎日） スーパー
マーケットの成果売り場で働いていた男性（当時61歳）が中皮腫で死亡したのは、天井から飛散したアスベストを吸ったのが原因だと、男性の妻が労災と認めなかった国の処分の取り消しを求める訴訟を大阪地裁に起こした。第1回口頭弁論が19日にあり、国側は争う姿勢を示した。

★福岡地裁：九州建設石綿訴訟勝訴・戸外労働などの4原告の請求は棄却 6月27日（赤旗28日）
上田洋幸裁判長は、5社に1億4819万円の賠償を命じる判決を出しました。解体・屋外作業の従事者など4人の請求は棄却しました。判決では、原因建材の10%シェアを持っていたA&A、ニチアス、ノザワ、太平洋セメント、MMKの警告表示義務違反・共同不法行為を認定しました。

微小プラスチック・プラごみ・紙パック・海水中環境ホルモン・有機高分子化合物

★政府方針：製造業に再生プラ義務化・目標や実績を定期報告に 6月27日（毎日28日）

PFAS・有機フッ素化合物

★岡山吉備中央町：PFASで全国初の住民公費血液検査へ 6月13日報道（毎日） 検査は
当該の浄水場から水を供給されている区域で実施。町民や区域内に勤務先がある人で、水を飲んだと届け出た約2000人のうち18歳以上の人らを対象。早ければ10～11月に希望者を検査する予定で、町は本年度予算に健康影響調査費約6000万円を計上した。2022年に実施した調査で国が定める暫定目標値の28倍のPFASが検出されたと、町が23年10月に公表。同12月に浄水場の水で生活している住民が独自で行った血液検査では、検査した27人全員から高濃度のPFASが検出されていた。

★PFAS：父の摂取が子に影響：米大学のマウス実験 6月14日報道（赤旗） 有機フ
ッ素化合物を摂取した雄のマウスは、精子に異常が生じて、その子のマウスの子どもの肝臓や脂肪組織に変化が引き起こされることが分かったと、米ミシガン州のウエイン州立大学の実験チームが科学誌「エンバイロメント・インターナショナル」4月号で掲載され発表しました。PFASを摂取することで、雄の精子のDNAの「メチル化」と呼ばれる状態に異常が生じることが判明しました。DNAメチル化は、遺伝子発現を抑制することが知られています。子マウスの肝臓や脂肪の組織で、どの遺伝子が発現しているのかを調べた結果、雄の肝臓の遺伝子発現が変化しており、コレステロール値が高くなっていました。雌では有意な変化は見られませんでした。脂肪組織では、雄と雌のそれぞれに変化がみられました。PFAS混合物を摂取したマウスの血中PFAS濃度は、PFOAで1ml当たり100ng程度、PFOSで同300ng程度。米国の汚染地域の住民と同レベルでした。

★三重・四日市市でPFAS60倍超：上流に産業廃棄物か 6月10日公表（赤旗14日）

★PFOA汚染隠し：摂津のダイキン工業・府・市が「密談」、6月19日報道（赤旗） 摂津市
にあるダイキン工業淀川製作所を中心に府内へ広がるPFASの汚染。ダイキンと大阪府、摂津市は2009年から非公開の対策会議を開いていますが、開示請求で明らかになった議事録により住民には事実をひた隠しにして抜本的な対策を遅らせてきた3者の姿勢が明確になりました。2009年10月の初会議では府が環境省による血液検査結果から「泉州地域住民の血液中のPFOA濃度が全国の他の地域に比べて格段に高い」と発言。12月の会議ではダイキンが1日当たり71μg（現基準値の1420倍）の高濃度のPFOA配水調査を報告していますが、PFOAの使用・製造を全廃したのは12年10月末でした。13年には配水先の河川水調査を終了し、ダイキンは淀川製作所敷地内、府市は敷地外の監視で合意しています。16年にダイキンは生殖やがんとの関連があるという米国での疫学調査について言及しながらも、健康被害が「あると考えていない」と発言。府も「環境省も認められないとしている」と追随。20年に汚染状況が明らかになり、市民の問い合わせに市

が「3者会議のことをどの程度までなら言っていないのか」と問うと、ダイキンは「敷地内の濃度は絶対に公表してほしくない」「前向きな記録は作っておいた方が良いのでは無いか」と発言。市も「汚染の原因はどこかと聞かれたら今は『わからない』と答えている」と発言した記録が残っています。今年2月の会議で府市がPFOAの汚染された地下水の流出防止対策の早期実施や地下水のPFOA濃度公開、排水の濃度は暫定基準の10倍の数値を順守するよう求めましたがダイキンは規制外の物質だと背を向けています。

★PFASリスク評価で食品安全委の姿勢に問題と専門家が指摘 6月20日報道(赤旗) 評価手法の誤り、最新の科学的知見に基づかないやり方などを指摘。また、評価書案が「無理なく到達可能な範囲でできるだけ低く」、「管理しやすいようにリスク評価値を定めたと見なされても弁明できない」と指摘。遠山・東大名誉教授は「評価書案が公表されれば、日本の代表的な研究者が関わったリスク評価が国際水準から遅れていることを示すことになる」と懸念を示しています。

★食品安全委員会作業部会：PFAS許容量据え置き 6月20日(赤旗21日毎日22日) 人が1日に摂取する許容量は代表的なPFOAとPFOSをそれぞれ体重1kg当り20ng(*50kgの人なら1日1000ngに相当)とし、現行の水準に据え置いた。英国や欧州に比べて高い水準。環境省によると、英国の許容量は成人でそれぞれ3.3ng、欧州食品安全機関(EFSA)は他の2種類も加えたPFAS4種類の合計で、7日間の摂取許容量として4.4ngとしている。評価書案が設定した許容摂取量。ヒトが一生涯にわたって毎日摂取し続けても、健康への悪影響が無いと考えられる値とされます。この量を摂取し続けた場合の血中濃度はどうなるのか。小泉京大名誉教授の試算によると、PFOAは1ml当り143ng、PFOSは同250ng。これは米欧の専門機関が健康への影響が懸念されるとするレベルの10倍を超える血中濃度です(*吉備中央町住民の量に相当)。

★政府が対象業者1万超にPFAS水道水調査要請(5月29日)・9月末までの報告 6月24日判明(赤旗25日)

★食品安全委員会：PFAS評価書決定 6月25日(赤旗26日) 内閣府の食品安全委員会は、有機フッ素化合物の健康影響に関する初の評価書を正式に決定しました。PFOSとPFOAについて、1日当りの許容摂取量を、それぞれ体重1kg当り20ngと設定(*50kgの成人なら1日1000ng可能というところでもない高値)。PFHxSについては「指標値の算出は困難」としました。飲料水や食品、土壌などについて、関係省庁が基準値策定などの対応をとる際には今回の評価を踏まえて行うことになります。発がん性などの健康影響が指摘されるPFASは、米軍基地や工場周辺など各地で汚染が問題になり、世界的に規制の流れが強まっています。食品安全委は昨年2月に作業部会を設置し、科学的知見に基づくリスク評価を検討してきました。今年2月に公表した評価書案への一般からの意見募集では、国際がん研究機関が認定した発がん性を判断できないとしたこと、「否定できない」としている様々な健康影響を指標算出から除外したこと、指標値が欧米の評価機関と比べて高すぎることに、今回の摂取許容量では海外機関が健康被害の恐れが高まるとした血中濃度を大幅に超えること——などに批判の声があがっていました。

{解説} 評価書には様々な健康影響について「証拠が不十分」「知見は不十分」などの言葉が並び、科学的不確実性を理由にリスク評価を避けた、厳しい規制に向けて先行する米欧の水準と比べて非常に緩い指標値を出すことになった。

発がん性との関連の有無は判断できないとしたほか、肝機能、コレステロール値、ワクチン抗体反応などへの影響について「可能性は否定できない」としながらも、証拠が不十分などとして指標値算出の検討対象から除外しました。出生時の体重低下について、米国の環境保護局(EPA)は昨年最新の評価で、ヒトの疫学調査を指標値算出に採用しましたが、作業部会は、体重低下の可能性は認めながら「出生後の成長に及ぼす影響は不明」などとして対象から除外。EPAが8年前(*2016年)の古い評価で指標値算出に使った、動物実験の結果を採用しました。「ヒトが一生涯にわたって毎日摂取し続けても、健康への悪影響がないと推定される」とする許容摂取量を、証拠の確実性にこだわって設定したことで、将来に禍根を残すことはないのか——。作業部会では、食品安全委の委員から「とりあえずここで安全ですとはいえない。結構危ない値だと私は感覚的に思っている」「これはまだ不確実なのだ、それより下がるかもしれない(ということが分かるように記載すべきだ)」といった意見が出ました。姫野誠一郎座長自身も「100点満点の数値だとは思っていない」「大丈夫ですよとい

っているわけではない。データがないので判断のしようがないという欲求不満はずっと感じてきた」と発言しています。

「疑わしきは評価せず」で「危うい値」を示すのではなく、予防原則の立場で、今ある証拠を汲み尽くしてリスク評価を追求するという姿勢で早期に見直すことが、国民の安全を守り信頼を回復するために求められます。

- ★政府見解（外務省）：政府の国連報告書一部削除要求は「都が作成」 6月25日（赤旗17日） 国連人権理事会の「ビジネスと人権」作業部会の報告書が、PFAS汚染への日本政府の対応の不十分さを指摘したことに関し、一部を削除するよう政府が求めていたことについて、外務省は、政府見解は「東京都が作成した」と聞き取りに対して明らかにした。

南海トラフ巨大地震など地震・火山・災害関係

防災..

- ★気象警報の名称を統一し警報レベルと整合性へ 6月18日（毎日・赤旗19日）
改革案は、レベル5を特別警報、レベル4は危険警報、レベル3は警報。レベル2は注意報。 また線
状降水帯の発生について伝える「顕著な大雨に関する気象情報」は「気象防災速報（線状降水帯派生）」と名称

台風関係など

- ★ジャマイカでハリケーン「ベリル」直撃・史上最も早く最強レベルに 7月3日（赤旗5日）
ベリルは、発生時期も異常に早く、史上最も早いペースで5段階で最も強い「カテゴリー5」に達しました。大西洋の海水温の上昇が影響したとみられ、科学者は気候変動が勢力の強まりを助長したと指摘しています。

豪雨・洪水・治水関係

- ★ベトナム北部で豪雨3人死亡 6月10日発表（赤旗12日）
- ★沖縄糸満・那覇：1時間に110mmの大雨で冠水・氾濫 6月14日（赤旗15日）
- ★静岡・関東南部大雨・東海道新幹線運転見合わせも 6月18日（赤旗19日） 熱海市
では午後4時20分までの12時間雨量が239mmに上り、観測史上最多記録を更新。
- ★中国南部豪雨で38人死亡 6月21日（赤旗23日）

山火事・乾燥・干ばつ

- ★シベリア森林火災増加で日本は呼吸器疾患死増加の試算 6月19日報道（赤旗） 北海道
大学と東京大学、九州大学などの研究チームは、ロシア・シベリア地域で森林火災が大幅に増えると、日本や中国でも大気汚染の影響による死者が年間数万人増え、経済的損失は数百^億規模に達する恐れがあるとするシミュレーション結果を公表しました。論文は18日までに、地球環境学の専門誌に掲載されました。 乾燥した大陸性気候のシベリアでは、毎年のように森林火災が発生。PM2.5など微粒子状の汚染物質を放出し広範囲に影響をもたらします。地球温暖化の進展で件数増が予想される中、どのような影響が生じるか、健康や経済面も含めた試算はされていませんでした。北大の安成哲平准教授（大気科学）らは、火災による汚染物質の発生量が近年で最悪クラスだった2003年のさらに2倍、火災が増えたと仮定したケースなどについて、気候や大気汚染、人々の健康に及ぼす影響をシミュレーションしました。その結果、大気汚染の影響はシベリア周辺地域にとどまらず、日本や中国などの東アジアにも波及。疫学的な解析で、呼吸器疾患などによる死者数が日本では2万2千人、中国では6万7千人の規模で増加し、経済的損失もそれぞれ数百^億規模になることがわかりました。安成准教授は「森林火災による大気汚染から経済へのインパクトまで複合的に初めて公表できた。政策立案の基礎データに使うことも期待できる」と話しています。

- ★ブラジル・世界最大湿原パンタナルに火災頻発 6月24日報道（赤旗）
- ★増える大規模山火事：21年間で2倍に・温暖化影響強く 6月24日（赤旗25日）
極端で大規模な山火事が、過去21年間に倍増したことが分かったと、オーストラリアのタスマニア大学の研究チームが24日付けの科学誌「ネイチャー・エコロジー・アンド・エボリューション」に発表しました。

極端で大規模な山火事の発生は、地球温暖化で乾燥が進んでいることなどとの関連が指摘され、山火事で放出された大量のすすなどは、地球の気候にも影響を与えると懸念されています。

南海トラフ・地震関係

★南海トラフ海底地震津波観測網：早い検知へ「N-net」完成 6月18日（赤旗19日） 文科省
は、防災科学技術研究所（つくば市）が四国・九州沖の南海トラフ沿いに整備中の海底地震津波観測網のうち、沖合部分が完成したと発表しました。7月1日に試験運用を開始し、観測データに問題がないと確認できれば気象庁の緊急地震速報や津波情報に活用されます。検知時間が最大で約20分早くなる見込み。

能登半島地震

- ★3/4月死亡届過去5年間より3割増加 災害関連死多発の恐れ 6月14日報道（毎日）
- ★関連死52人に：避難過酷・体調悪化 6月18日（毎日・赤旗19日）
- ★新潟大：能登地震で60年前の新潟地震とほぼ一致して新潟市内で「再液化化」発生 6月26日（赤旗28日）
- ★能登被災：5市町調査で要支援在宅が3月末時点で5483人・関連死の要因指摘 6月28日報道（毎日） 在宅
の被災者の状況が明らかになるのは初めて。当時、圏内の避難所に避難していた被災者の7割に当たる規模だった。全壊した家で暮らしていた人もいた。県も6月まで、実態調査を続けている。
- ★能登地震発生半年・復興の行方 7月1日報道（毎日） 公費解
体阻む拠点不足
- ★能登地震関連死52人・仮説に1.7万人・遅れる復旧 7月1日報道（赤旗） 倒壊家
屋解体は申請の1割弱のみ。人口流出は若い世代中心に深刻で4月末で約2600人（前年同期比の3倍）

気候変動・温暖化

- ★日本プライマリ・ケア連合学会：気候非常事態宣言を発表 6月9日（赤旗11日） 身近な
総合診療を目指す医師や看護師、薬剤師などの医療従事者、医学生が参加する日本プライマリ・ケア連合学会（会員1万2千人）は浜松市で開催中の学術大会で、学会を挙げて気候変動対策に取り組むとする「気候非常事態宣言」を発表しました。草場理事長は「宣言を通して気候変動の大きな影響を住民とともに一緒に考えるきっかけに」と述べて、宣言文を紹介しました。一方、医療は日本の温室効果ガス排出量が5番目に多い産業で、気候変動を助長し、将来世代の健康を脅かす恐れがあるとしています。
- ★気候危機扱うジャーナリストの半数が脅迫や暴力被害直面：102各国740人超調査 6月5日（赤旗13日） 国際環
境ジャーナリストらで作る「地球ジャーナリズムネットワーク（EJN）」と、オーストラリアのディーキン大学が共同で調査し公開した報告書で明らかになりました。調査は異常気象、プラスチック汚染や政府・大企業の環境破壊を取材する102カ国、740人以上のジャーナリストを対象に実施しました。違法な森林伐採や採掘などを告発したことで「時々」または「頻繁に」脅迫を受けた記者は約40%に上りました。実際に暴力被害を受けたと回答したのは、11%でした。企業や政府から「言論の自由を封じるため」法的措置で圧力をかけられた記者も30%に達しました。他方、政府や違法行為を行う集団からの報復を恐れ、重要な情報を削除し読者から隠すなど「自己検閲」をしたと回答したのは約40%でした。金銭・物資など活動に必要な資源の不足で取材が制限されていると回答したのは、約80%でした。報告書は、深い分析に基づくジャーナリズムのための資金提供や、対面での職業訓練のほか、関連データや専門家へのアクセス網構築が緊急の課題だと指摘しています。EJNのジェームズ・ファーン事務局長は「ジャーナリストは気候変動や環境犯罪が人間と地球にどのような悪影響を及ぼしているか献身的に報道しているが、より多くの支援を切実に必要としている」と強調しました。
- ★改訂温対法成立・山下議員「アジアの脱炭素阻害」と批判 6月12日（赤旗14日） 改訂地
球温暖化対策推進法が参院本会議で賛成多数で可決・成立（立民も賛成）。同法は発展途上国への「脱炭素」支援による温室効果ガス削減分を自国の削減分にカウントできる「二国間クレジット（JCM）」の体制整備を行おうというものです。山下

議員は11日の環境委員会で反対討論し「JCMの対象には石炭火力や、化石燃料を使い続けることを前提にしたCCSも除外されていない。JCMはこれらを発展途上国で実施する“地ならし役”となっており、アジアの脱炭素化を阻害する」と批判。山下氏は同日の質疑で、CCSは気候変動対策としての有効性の疑問、技術的困難や環境影響、コストの高さなど多くの問題を抱えていると指摘。さらに、日本企業がCCSとセットで二酸化炭素を東南アジアなどに「輸出」する計画が急増し、13件に上っていると「CO2を排出する事業の継続となっている。相手国の環境団体からも抗議の声が上がっている」と批判。伊藤環境相は「JCMの内容は各国との協議の中で個別に決定する」と述べ、化石燃料延命に関わる支援を否定しませんでした。

★ギリシアで熱波43度 名所も閉鎖

6月12日(赤旗14日)

★市民団体が「気候変動で被害、人権侵害」と日弁連に救済申し立て 6月15日報道(毎日)

気候変動

による猛暑や豪雨で被害を受けるのは人権侵害だとし、市民団体「気候訴訟ジャパン」が日弁連に人権救済を申し立てたことが分かった。政府などに対し、対策強化や法整備を勧告するよう要請。気候変動を理由とした人権侵害の申し立ては「国内初」としている。12日付。団体によると、申し立ては気候科学が専門の江守正多・東大教授ら365人の連名。

政府に対しては、気候変動への強固で具体的な政策や、災害や熱中症を気候変動による人権侵害と定義する法の整備を勧告するよう求めた。裁判所には、気候変動を巡る訴訟で熱中症などによる被害を人権侵害と認定し、裁判の原告になる資格を幅広く認めるよう勧告することを求めた。気候変動を巡って、世界的に訴訟の件数が増え、国連によると、2022年末時点で2180件で、5年で2.5倍。

★スイス議会：気候変動対策に後ろ向きの動き

6月12日(赤旗17日)

欧州連

合非加盟国スイスの議会が気候変動対策に後ろ向きの動きを見せています。議会第1党の右派・国民党は「許しがたい外国人裁判官の干渉」などと主張。保守の諸政党の賛成を得て、ECHRの判決を「干渉」と拒否する宣言をスイス議会が賛成111、反対72で可決しました。

★ウクライナ環境省など報告：ウクライナ戦争でCO2排出がオランダ1年分 6月13日発表(赤旗17日・毎日18日)

ロシアによる2年間のウクライナ侵攻により二酸化炭素換算で少なくとも1億7500万トンのCO2が大気中に放出されました。自動車9000万台またはオランダ全土の1年間の排出量に匹敵します。ウクライナの環境保護・天然資源省と気候NGOが発表した報告書が述べています。報告書は、戦闘が引き起こした主な炭素排出活動として、*軍用車両の燃料使用、*野原と森林の炎上、*石油・ガス施設の爆破、*前線を強化する鋼鉄とセメントの利用、*民間航空機のルート変更などを挙げました。報告書によると、戦争による排出は、*軍事活動、*インフラの再建など復興に必要な鉄鋼やコンクリート、*火災や人の移動などによります。軍事活動によるCO2換算排出量は5160万トン。その大部分3520万トンはロシア軍の燃料消費によります。ウクライナ軍の燃料消費による排出は940万トンです。また2万7千件の戦争関連火災により、土地100万ヘクタールが焦土と化し、CO2 300万トン相当が排出されました。多くの航空会社がロシア上空を迂回する航路を採用し、欧州とアジアを結ぶ民間航空機の飛行時間が長くなり、CO2排出量が2400万トン増え、全体の14%を占めた。ウクライナ政府は、ロシアに請求する損害賠償に環境被害も盛り込む方針を明らかにしている。

★メッカ大巡礼(ハッジ)で220人死亡：最高気温50度超・熱中症か

6月18日まで(毎日20日夕)

★インド北部で熱波続く・ホームレス192人死亡

6月24日報道(赤旗)

イ

ンド北部を襲った熱波により、首都ニューデリーでは200人近いホームレスが1週間で死亡しました。北インドでは観測史上最長の熱波が続き、気温は50度まで上昇しました。気象庁のデータによると、ニューデリーで5月14日から38日連続で最高気温が40度を上回りました。ニューデリーは19日、少なくとも55年間で最も暑い夜となり、サフダルジュン観測所によると、午前1時に35.2度を記録しました。

★サウジ・大巡礼の死者1300人超

6月23日(赤旗・毎日25日)

犠牲者の出身国は、米国やインドネシアなど10カ国以上にわたります。今年のハッジには180万人が参加。うち160万人が海外から訪れています。同通信は「死亡した1301人のうち83%が無許可の巡礼者で、長時間直射日光を浴びて歩い

ていた」と報じました。メッカでは今年、最高気温が51.8度に達し、猛暑となっています。無許可の場合、巡礼中に冷房施設を利用できないことが多い。 *短期間に一定の場所で集中した被害はこれが最大??

★熱波：世界各地で6月16～24日に50億人に影響・気候変動で発生確率3倍 6月27日（赤旗29日）

米国の気象研究機関「クライメート・セントラル」は、6月熱波が起きるに世界各地で発生した熱波で、総人口の約6割に上る50億人近くが影響を受けたとする研究結果を発表しました。各地で熱波が起きる確率は、人間の活動がもたらした気候変動により、少なくとも3倍以上に高まったといいます。インドの6億1900万人、中国の5億7900万人、日本の7800万人を含む計49億7000万人が熱波にさらされました。研究を率いたパーシング博士は「二酸化炭素による汚染を止めない限り、熱波はさらに日常的に起きるようになるだろう」と述べました。

★東北6月気温過去最高記録・北海道も2番目 7月1日（赤旗3日）

各国などの取り組み状況

★温室効果ガス削減上積み議論：新目標へ環境・経産省 6月29日報道（毎日・「追跡」欄） 「30年度46%減」見通せぬまま 脱炭素問われる本気度 2035年以降

の新しい温室効果ガス排出削減目標やその実現の他の具体策を巡る議論が、環境、経産両省の審議会の会合で始まった。「1.5度世界共通目標の達成が危うくなるなか、世界全体の対策をけん引し、持続可能な社会実現につながる道筋を描くことができるか。25年2月までに新たな削減目標を提出することになっている。環境省によると、22年度の排出量は二酸化炭素換算で11億3500万ト。再エネ導入拡大などで13年度以降減少傾向にあるが、森林などによる吸収分を考慮しないと13年度比では19.3%減にとどまり、30年度46%減が見通せる段階でさえない。それでも、新たな目標は大幅な上積みが必要になる。IPCC（23年公表の統合報告）を踏まえ、COP28年の成果文書では「35年までに19年比60%減が必要」と明記。日本の場合を考えると19年度比60%減は「13年度比約66%減」に相当する。両省の審議会合同会議では、目標の扱い、政策誘導の重要性の指摘などがあつたが、今後、建物の断熱性能の向上、商用車の脱炭素化などの進め方についても議論し、年度内の閣議決定を目指す。 日本

の排出削減状況について環境省は「順調な減少傾向」としている。しかし江守・東大教授（気候科学）は「カーボンパジェット（炭素予算）」を踏まえた検証が必要と指摘。20年以降で世界に残された炭素予算は4000億ト（今のままでは10年で使い果たす量）しかない。経産省は「順調な減少を継続することについて「難易度は相当高い」との見方。

★米国・熱中症防ぐ初基準策定なるか：暑さ対策規則案公表 7月2日（赤旗5日） 米国のバイデン政権は、屋内外で働く労働者を猛暑から保護するための対策を雇用主に求める規則案を公表しました。今後意見公募や公聴会を行い、策定されれば猛暑対策で初の労働基準となります。労働省の労働安全衛生局（OSHA）が同日発表した規則案は、雇用主に*熱波の危険を管理する予防策*監督者の訓練*水分補給などを可能にする休憩の基準*新しい労働者の暑熱順化計画——などを求めることを明らかにしました。

石炭火発・化石燃料関係・脱炭素

★ビルソン島南端のサンゴの海に化石燃料設備・漁獲減で生業破たん 6月15日報道（赤旗）

★大阪ガス：水+CO2→メタン製造で30%効率アップの新技術 6月14日報道（毎日） 新技術は、水とCO2を再生可能エネルギー由来の電気分解し、水素と一酸化炭素を生成、最終的にメタンを製造する。副次的に発生した熱も水の分解に用いるという。日本ガス協会は50年に都市ガスの90%をメタネーション由来にする目標を掲げており、大ガスの担当者は「コストダウンできる新技術の研究は欠かせない」と話した。

★G7：脱石炭火力期限30年代前半で合意・解釈に余地残し「抜け道」も 6月14日（毎日16日）

★脱化石燃料・転換ランクで再エネ2割止まりで日本は26位 6月19日（毎日20日夕）
世界経済フォーラム（WEF）は、各国の化石燃料からのエネルギー転換状況を評価したランキング「エネルギー転換指数（ETI）2024年」を発表した。評価対象となった120カ国のうち日本は26位（前年27位）。

★脱炭素化で米ハワイ州と若者和解：州運輸部門が具体的計画策定へ 6月20日（毎日23日） 米ハワ

イ州の若者たちが州政府を相手取り、運輸部門の脱炭素化に向けた行動を加速するよう求めた訴訟で20日和解が成立した。政府や企業に気候変動対策の強化を迫る訴訟は世界的に増加しているが、最高裁まで争われるなど長期間かかるケースが多い。州政府によると和解例は初めてといい、原告側は「画期的」だと歓迎している。

グリーン知事は「ハワイの若者たちが、自分たちの世代とこれから生まれてくる子どもたちのために、持続可能な未来を作る目的で示した情熱は称賛に値する」と述べ、対策を先導する州としての「責任」を強調した。原告は声明で「次世代にハワイを残すための極めて重要な一歩で、世界に波及効果をもたらす」とアピールした。 米国での気候変動対策を巡る訴訟としては、西部モンタナ州の事例がある。同州では23年8月、州政府が温室効果ガスの排出量を考慮せずに化石燃料の開発プロジェクトを認可したことは、環境権を明記した州憲法に違反するとの判決が出た。州側は控訴している。

★豪西部LNG産出ラッシュ輸出量10倍：日本爆買い 6月24日報道（毎日）

オーストラリア西部が天然ガスの産出ラッシュに沸いている。近年、海底ガス田の開発が急激に進んでいるため、液化天然ガス（LNG）の輸出量はこの20年間で10倍に増え、世界トップクラスの輸出国に躍り出た。

再生可能・自然エネルギー・省エネ

水力発電関係

風力発電関係

★経産省：秋田と愛知で浮体式洋上風力実証事業者決定 6月11日（毎日12日） 経産省

は「秋田県南部沖」と「愛知県田原市・豊橋市沖」の海域で公募していた浮体式洋上風力発電の導入拡大に向けた実証事業の事業者を発表した。秋田は丸紅子会社、愛知は中部電力子会社を中心に構成する企業連合をそれぞれ選んだ。2030年までの運転開始を目指す。 秋田では風車を2基撰津

市、出力はそれぞれ15MW超を想定する。東北電力や関西電力子会社などが加わる。 愛知では風車1基で出力15MW超を見込み、ほかに日立造船や商船三井が参画する。

交通関係

リニア関係などJR関係

★山梨県・静岡県・JR東海の3者：リニア山梨県側掘削工事に合意 6月18日（毎日19日）

★岐阜県：リニア工事で水枯れの説明会に怒り “説明遅い” “信用できない” 6月10日（赤旗21日）

食の安全・遺伝子組み換え・薬害・水問題

機能性表示食品問題

★小林製薬サプリ「紅麹」新たに76人死亡疑い：厚労省が調査介入へ 6月28日8毎日29日）

★紅麹摂取後死亡調査5人増え81人 7月4日（毎日5日） 紅こう

じサプリメントを巡る健康被害の問題で、厚労省は摂取後に死亡したと会社が遺族から相談を受け因果関係などを調査している人数が2日時点で5人増え、計81人になったと明らかにした。 同社によると、調

査対象のヒトの死亡原因には腎疾患以外にがんや脳梗塞などが含まれる。問題の紅こうじ原料が製造された時期より前に亡くなった人もいる。厚労省によると、遺族からの相談は計194人分あり、うち110人はサプリを摂取していなかった。残り84人のうち3人は医師への調査が終わり因果関係はないとの診断結果であった。

入院した人は腎疾患以外も含めて集計することに変更した結果、6月30日時点で延べ492人となった。

その他食品に関する問題

★22年度の食品ロス472万ト、経済損失4兆円：事業系・家庭系とも過去最少 6月21日（毎日22日赤旗24日）

★食品値上げ：今年も1万品超・7月は411品目 6月29日報道（赤旗） 帝国データバンクが公表した主要食品メーカー195社を対象とした調査によると2024年の値上げは予定されている分を含め累

計で10086品目となりました。3年連続の1万品目越で、円安の影響が目立ちます。7月の値上げは411品目で、酒類・飲料、菓子類やパンが多い。

海外の原発・核兵器開発

★豪首相が野党公約を酷評「原発は経済的破滅」 6月20日(赤旗22日) オーストラリアのアルバニー首相は、野党・自由党などの保守連合が原発導入を次期総選挙の公約に掲げたことについて、「すべてのエネルギーで最も高くつく。経済的破滅となる」と酷評しました。労働党政権は原発に頼らず、再生可能エネルギー拡充で脱炭素化を進める方針を改めて強調しました。豪連邦科学産業研究機構(CSIRO)の試算によると、原発1基の建設費は最大170豪ドル(約1兆8千億円)で、発電コストは再生エネルギーの2~3倍とされます。

国内の原発・関係施設・大手電力など

原発再稼働・適合審査問題・リプレース問題・新設審査・新規稼働・運転延長も含め

政府・経済界関係

★原子力白書「処理水、安全性浸透」 6月25日(毎日26日) 国の原子力委員会は、2023年度版の原子力白書を取りまとめた。23年8月に始まった福島第1原発の処理水海洋放出について、安全性は国民に一定程度浸透しつつあるとしつつ、国と東電に「継続して不安の声に応える粘り強い取り組み」を求めた。

電事連・電力大手:

★株主総会: 脱原発の株主提案を電力9社が否決・会社側は安定供給主張 6月27日報道(毎日) 沖縄電力を除く大手9社が一斉に26日に株主総会開催。9社とも提案を否決。九電では増設提案もされたが否決。

東京電力HD

★経産省の電力・ガス取引監視等委員会: 東電子会社に顧客情報の管理の業務改善勧告 6月20日(毎日21日)
★個人情報保護委員会: 東電グループ3社に個人情報の取得や安全管理措置の不備を行政指導 6月27日(毎日29日)

東電・柏崎刈羽原発

★柏崎刈羽7号機「安全確認」検査終了 6月13日(赤旗15日)

中部電

★中部電PGが系列2社に法抵触の顧客情報提供 7月1日発表(毎日2日)

関電

★規制委: 大飯原発3・4号機に運転開始40年まで認可 6月26日(赤旗・毎日27日)
原子力規制委員会は、運転開始から30年を超えた関電大飯原発3・4号機について、昨年5月に成立した「GX脱炭素電源法」に基づく「長期施設管理計画」を認可しました。同法が本格的施行される25年6月6日以降、運転開始40年となる3号機は31年12月、4号機は33年2月までの運転が可能となりました。同法に基づく認可は初めてです。九電川内1/2号機も新制度での認可を申請しており、今後、他の原発でも来年の本格施行までに新制度に基づく申請、審査が行われる見通しです。

日本原子力発電

★規制委: 敦賀2号機で断層との連続性議論 6月28日(赤旗29日) 規

Jパワー(電源開発)

★「核燃料開発」点検偽る不正繰り返す: 規制委は「組織的に放置」と認定 6月12日(赤旗13日) 核燃料などの研究・開発を行う企業「日本核燃料開発」(茨城県)が、放射性物質を扱う機器の点検を実際には行ってはいないの

に、実施したとする不正行為を繰り返していたことが、原子力規制委員会の定例会合で報告されました。同社は2021年にも、火災報知器の点検の未実施と記録の不正が見つかり、規制委から保安規定違反と指摘されていました。

日本原燃

★規制委：再処理工場現地調査 7月3日報道（赤旗） 原子力規制委員会はこのほど、日本原燃が2

福島第一原発の現状など・汚染水漏水問題・環境汚染

汚染水関係（浄化装置・淡水化装置・貯留タンク群・処理・浄化地下水放出など）

★汚染水放出今年度3回目へ 6月26日発表（赤旗28日） 今年度
は7回で、計約5万4600t⁺の放出を予定。

6号機

★電源落ち燃料冷却10時間停止 6月18日（毎日19日） 6号機
の燃料プールには18日時点で使用済燃料が1280体、新燃料が198体あるという。

★火災が原因で電源停止 6月20日説明（赤旗22日） 東電は
規制委員会の会合で、冷却が停止したトラブルで、電力を流す金属製の板の一部が火災で損傷していたことが分かり、説明しました。18日午前8時33分頃6号機の高圧電源盤が停止。その直後、原子炉の建屋のある6号機タービン建屋の地下1階で火災報知器が鳴り、煙が確認されています。

福島第一原発事故除染問題・避難区域再編・帰還対策・復興対策

★規制委：原発事故対応見直し・「屋内退避」縮小案に懸念 7月6日報道（毎日） 能登半
島地震は、原発事故時の住民避難の課題を浮き彫りにした。特に疑問視されたのが、5～30km圏の住民に求めている「屋内退避」ができるかどうかだ。ところが原子力規制委員会が検討しているのは、屋内退避が必要な住民事態を減らす「本末転倒」ともいえる案だという。原発事故時の住民避難の方法を定めるのは「原子力災害対策指針」。5km圏内は直ちに圏外避難。5～30km圏はまず建物内にとどまる。空間線量が基準値を超えた場合に避難する。能登半島地震では道路寸断、水・電気のインフラも途絶え、圏外避難も屋内退避もままならなくなった。「複合災害」への備えが改めて問われる事態になった。規制委員長は屋内退避のあり方を再検討するよう指示した。設置された検討チームでは、これまでの考え方を覆すような「屋内退避を求める範囲の縮小」の議論が始まった。「（事故想定を）過大評価すると、弊害が大きくなる可能性がある」と30km圏内すべてを対象とすることに慎重な意見がでた。根拠は、福島事故後に原発の安全対策が強化されたこと。安全対策が奏功していれば、福島事故よりも放射性物質の飛散が抑えられる、屋内退避が必要な範囲は狭くなるのではないかという理屈。「現実に想定される事態」として、複数のケースで被曝線量のシミュレーションを始めた。この結果を踏まえて範囲の縮小を検討する見通し。しかしチーム内でも異論が出ている。6月28日の会合で日本原子力開発機構の丸山結氏（原子力基礎工学）は、「重大事故が起きる原因は地震などの外部事象の可能性が高い。そういう状況だと（原子炉の）機能は維持されてもギリギリかもしれないし、判断が難しいのではないかと。困難な判断がいくつもあるのはこのましくない」と指摘した。避難計画に詳しい広瀬弘忠・東京女子大名誉教授（災害リスク学）は「事故の進展は予測できないはずで、それを機能することを前提とした議論はまるで『安全神話の復活だ』だ。福島の事故から時間が経過し、原子力災害に対するリスクの認識が薄れている」。「住民の心理を考えれば、屋内退避や避難をしたい気持ちを抑えることはできない。屋内退避や避難をしても課題が起きない支援を考えるべきで、支援が難しいからといって、リスクを過小評価してはいけない」と指摘した。

福島第一原発事故賠償問題・汚染被害・裁判関係

★原発・司法を今一度問う：研究者・市民らシンポジウム開催 6月16日（赤旗17日・18日）
原発事故の被害、原発と地震、司法のあり方を問い直す「6.17最高裁共同行動 市民シンポジウム」が東京都内で開かれました。日本環境会議が主催し、6/17最高裁共同行動実行委員会が共催。16団体が加盟。2022年6月の、国の責任を否定した最高裁判決をはねかえすために「ノーモア原発公害市民連絡会」を発足させ、判決から2年となる17日に最高裁

を取り囲む要請行動が日本環境会議理事長の寺西俊一・一橋大名誉教授から紹介。17日には約1000人が最高裁を取り囲むヒューマンチェーンに取り組み、司法の公正さを求めて声を上げました。17日午後、国会内で原発問題に詳しい専門家らのシンポジウムを開きました。専門家は、事故に対する国の責任を否定した2年前の最高裁判決以降、国が原発推進の政策に転換したと指摘し（大島堅一・龍谷大教授）、「原発事故を軽視し、推進へのきっかけを作った最高裁判決は、覆さなければならぬ」と強調。長谷川公一・東北大名誉教授は「日本の司法が社会的な監視機能を果たさず、安全規制が空洞化した」と述べました。ジャーナリストの後藤秀典さんは「最高裁判事のうち4人は弁護士出身だが、いずれも企業法務を担っていた。もっと、町場の感覚のある弁護士に入ってもらいたい」と語りました。

廃炉・放射性廃棄物処分問題・「文献調査」

★NUMO：玄海町文献開始

6月10日（赤旗・毎日11日）

原

子力発電環境整備機構は、高レベル放射性廃棄物の最終処分地選定の第1段階に当たる「文献調査」を、佐賀県玄海町で開始しました。全国3例目。町全域の活断層や鉱物資源の有無を調べ、長期的な地盤の安定性を評価する。地層処分事業の理解を促すため、住民への説明会などを行う。調査の結果、適地が残ると判断されれば、県知事と町長の同意を得た上で、次段階の概要調査に進むことができる。町内の地下には炭田があり、国が2017年に公表した処分場の適否を示す「科学的マップ」でほぼ全域が「好ましくない」とされる。ただ、マップには各地域の詳しい情報は反映されておらず、NUMOは調査が実施できると判断した。

★最終処分場巡り佐賀県が申し入れ：経産相受け取る

6月14日（赤旗15日）

齊藤経

産相は閣議後記者会見で、原発から出る高レベル放射性廃棄物の最終処分場選定を巡り、佐賀県から申し入れ文書を受け取ったと明らかにした上で、「内容を受け止めて適切に対応していきたい」と述べました。文書は山口知事の名前により13日付で提出されました。処分場選定の第1段階となる文献調査が同県玄海町で始まったことを受け、知事が町長が反対した場合は第2段階の概要調査に進まないよう求めました。電力消費量が多い都市部を含めた理解醸成も要望しました。